

事業名	広報紙「広報ごてんば」発行事業	整理番号	7203-010
所管	企画部魅力発信課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	昭和31年 ~	根拠法令・要綱等	御殿場市広報ごてんば発行規則
基本計画における位置づけ	政策番号:	7-2-3	施策名: 多様な広報媒体の活用
	関連政策:	7-2-2	施策名: わかりやすい広報の推進
個別計画での位置づけ			

●事業の内容

目的	行政情報を市民に提供し、共に進めるまちづくり活動を情報面で支援する。
対象	全市民(世帯)
手段	A4判の規格で、毎月5日号(企画記事中心、概ね16ページ)と20日号(お知らせ記事を中心に、概ね14ページ)に発行。各世帯に自治会経由で配布。(一部公共施設や商店・コンビニ・病院等に配置)
成果	市政の課題や施策を市民に知らせ、行政に対する関心を高めるとともに、より効果的なまちづくりを進める。

事業の背景・住民の意向の反映	市政の課題や施策を市民に知らせ、市政への理解を得るため、広報紙を発行する。 平成25年度に実施した市民満足度調査にて、広報紙の満足度や、利用意向を調査した。
----------------	---

見直し改善の経過	平成19年度から、有料広告を掲載し、コストの圧縮に努めた。 平成22年度から、紙質をコート紙から上質紙に落として更なるコスト削減を図った。 平成25年度からは「情報ひろば」レイアウト変更により情報量の増加と内容の見やすさ向上を図った。
----------	---

●事業計画 (単位:千円)

		総事業費			
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	計
事業内容	月2回発行	29,300部	29,350部	29,400部	
	総ページ数	約370	約370	約370	
事業費		15,000	15,000	15,000	45,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他	2,500	2,500	2,500	7,500
	一般(投資)	12,500	12,500	12,500	37,500
					0

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H26年度末現況値	H27年度末見込値	目標値	目標年度
情報取得のために広報紙を利用している市民の割合(%)	-	88	90	H30
広報紙の市民満足度(%)	-	40	50	H30

事業名	コミュニティFM活用事業	整理番号	7203-020
所管	企画部魅力発信課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成25年度 ~	根拠法令・要綱等	
基本計画における位置づけ	政策番号:	7-2-3	施策名: 多様な広報媒体の活用
	関連政策:	3-1-5	施策名: 情報発信ツール及び資機材などの整備
個別計画での位置づけ			

●事業の内容

目的	行政・生活・観光・地域情報の発信強化、地域の活性化及び安全・安心な生活環境の充実を図る。
対象	市民、観光客等
手段	コミュニティFM局で行政・生活・観光・地域情報を放送する。 災害時においては、市と協力しての災害情報の発信を行う。
成果	コミュニティFMという情報発信媒体を利用することにより、行政や地域行事等の正確な情報や地域性豊かな観光情報をタイムリーに発信することができる。また、災害発生時には重要な情報伝達手段となる。

事業の背景・住民の意向の反映	広報紙や同報無線、ホームページ等のITを活用し、市政に関する情報を発信し、市政の課題や施策を市民に知らせ、市政への理解を得るよう努めているが、どの情報発信媒体もすべてを網羅することはできないため、多重的な情報発信媒体を同時に活用することにより、より情報提供及び発信の充実を図ることが可能となる。
見直し改善の経過	平成25年開設、平成26年度には難聴地域を解消するため、中継局建設についての補助金を交付し、平成27年4月2日から中継局からの送信を開始、市域全体での聴取環境がほぼ整った。

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	計
事業内容		コミュニティFM局への放送業務 (番組制作・放送)委託	コミュニティFM局への放送業務 (番組制作・放送)委託	コミュニティFM局への放送業務 (番組制作・放送)委託	
事業費		7,000	7,000	7,000	21,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財源				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
	一般(投資)	7,000	7,000	7,000	21,000
					0

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H26年度末現状値	H27年度末見込値	目標値	目標年度
市政の動きや行事を知る手段(テレビ・ラジオ)(市民満足度調査)(%)	-	8	20	H30

事業名	市民協働推進事業	整理番号	7303-010
所管	市民部市民協働課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成15年度～	根拠法令・要綱等	御殿場市市民協働型まちづくり事業補助金交付要綱	
基本計画における位置づけ	政策番号:	7-3-3	施策名:	協働のまちづくり支援
	関連政策:	7-3-2	施策名:	市民活動団体等の育成支援
個別計画での位置づけ	市民協働型まちづくり推進プラン、御殿場市市民協働型まちづくり推進指針			

●事業の内容

目的	市民と行政の役割分担と相互補完する信頼関係を築き、市民と行政の協働による住みよいまちづくりを目指す。
対象	市民・区・市民活動団体
手段	行政が見落としがちな分野や社会的ニーズが高いがこれまで提供困難となつている事業等について、市民協働事業として支援する。行政側から市民の知識等を必要とする事業については、行政提案として市民活動団体等へ募集をする。
成果	まちづくりを推進するNPO法人、市民活動団体が増加し、市民がまちづくりの主体者であるという意識の向上が図られると同時に、多様化する市民ニーズに対応する事業の実施を行政と協働して行うことができる。

事業の背景・住民の意向の反映	平成25年度市民満足度調査から市民の21.2%が市民活動・ボランティア活動をしたことがあり、今後も続けたいとのことであった。また、活動したことはないが、機会があれば参加したい人が34.4%あった。
----------------	--

見直し改善の経過	「御殿場市市民協働型まちづくり推進指針」を推進するためにまとめた推進プランの見直しを平成23年度実施。この推進プランの見直しを平成28年度に実施予定。
----------	---

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	計
事業内容	市民活動担い手養成事業 市民協働団体支援事業 市民協働型まちづくり推進プラン 見直し		市民活動担い手養成事業 市民協働団体支援事業	市民活動担い手養成事業 市民協働団体支援事業	
	事業費	4,000	3,000	3,000	10,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
	一般(投資)	4,000	3,000	3,000	10,000

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H26年度末現状値	H27年度末見込値	目標値	目標年度
市民活動を今後も続けたい人(市民満足度調査)(%)	21.2	21.2	23.0	H32
市民活動団体登録団体数(団体)	122	130	150	H32
市民協働事業の参加者数(市民協働提案事業)(人)	2,013	6,000	7,000	H32

事業名	男女共同参画推進事業	整理番号	7401-010
所管	市民部市民協働課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成19年度～	根拠法令・要綱等	御殿場市男女共同参画推進条例
基本計画における位置づけ	政策番号:	7-4-1	施策名: 男女共同参画推進に向けた意識の啓発
	関連政策:	7-4-2	施策名: あらゆる分野への男女共同参画の推進
個別計画での位置づけ	御殿場市男女共同参画計画第三次レインボープラン御殿場		

●事業の内容

目的	男性も女性も、意欲に応じてあらゆる分野で活躍できる社会を構築する。
対象	市民
手段	市民公開講座・川柳コンクール、講師派遣事業等の各種啓発事業の実施。男女共同参画推進事業を実施する団体に対する補助金の交付。第三次レインボープラン御殿場の進捗状況取りまとめ。広報紙、HPIによる啓発。
成果	男女の固定的な性別役割分業意識の解消。 男女共同参画へ向けた推進体制の強化が図られる。

事業の背景・住民の意向の反映	平成18年6月市民等からなる男女共同参画推進協議会から条例制定への提言を受け、同年8月条例制定を決定。平成20年12月に御殿場市男女共同参画推進条例を制定。
----------------	--

見直し改善の経過	条例制定に伴い、計画を効果的に実施するため、施策の実施状況に関する評価を公平かつ継続的に行う男女共同参画会議を設置。また、平成21年度～28年度を計画期間とする第三次レインボープラン御殿場を策定。平成25年度に後期目標を設定。平成28年度に平成29年度以降の第四次レインボープランを策定予定。
----------	--

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	計
事業内容	普及啓発活動(市民公開講座、川柳コンクール、講師派遣事業の実施、参画会議の運営等)	普及啓発活動(市民公開講座、川柳コンクール、講師派遣事業の実施、参画会議の運営等)	普及啓発活動(市民公開講座、川柳コンクール、講師派遣事業の実施、参画会議の運営等)	普及啓発活動(市民公開講座、川柳コンクール、講師派遣事業の実施、参画会議の運営等)	
	男女共同参画推進事業補助金 第四次レインボープラン策定				
事業費		2,000	1,000	1,000	4,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
	一般(投資)	2,000	1,000	1,000	4,000
					0

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H26年度末現状値	H27年度末見込値	目標値	目標年度
男女共同参画宣言事業所数(団体)	9	9	10	H32
女性登用のない附属機関等(機関)	1	0	0	H32
男性が優遇されていると思う人の割合(市民満足度調査)(%)	52.3	52.3	48.0	H32

事業名	路線価評価事業	整理番号	7501-010
所管	総務部課税課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成4年度 ~	根拠法令・要綱等	地方税法、固定資産評価基準(総務省告示)
基本計画における位置づけ	政策番号:	7-5-1	施策名: 財源の確保
	関連政策:		施策名:
個別計画での位置づけ			

●事業の内容

目的	適正な路線価を付設し、正しい固定資産(土地)課税評価を行うため。
対象	利用状況類似地域ごとに選定された標準宅地
手段	3年毎の固定資産(土地)評価替えに伴い、不動産鑑定士に標準宅地の評価額の鑑定を委託する。
成果	鑑定評価の活用により、適正かつ均衡のとれた路線価を付設することができ、個々の納税者にとって納得のいく土地評価額が算定できる。

事業の背景・住民の意向の反映	長引く景気低迷の影響等により税に対する市民の負担感が増す中で、土地の課税や評価に対する関心も高まっており、評価に関して詳細な説明を求められる場面が増えている。市内地価は下落傾向が続いているが、一部地域では下げ止まりから上昇に転じる動きも見られる等、今後の地価動向は見通しにくい状況である。客観的な説明を行うための基礎資料の重要性が高まっている。
見直し改善の経過	国(総務省)において、土地評価に係る地方税法や固定資産評価基準の改正が頻繁に行われている。当市では、土地評価事務の簡素化や正確性を期するため、平成11年度から鑑定評価に基づく路線価付設業務を委託によりシステム化した。

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

17,000

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	計
事業内容	事業内容	平成30年度評価替えに係る土地鑑定評価委託(260地点)			
	事業費	17,000			17,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財源				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
	一般(投資)	17,000	0	0	17,000

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H26年度末現状値	H27年度末見込値	目標値	目標年度
路線価設置道路本数(本)	6,941	6,980	7,100	H30
宅地比準評価土地筆数(筆)	56,607	56,900	57,800	H30
固定資産評価審査申出に対する「認容」件数(件)	0	0	0	H30

事業名	固定資産課税資料整備事業	整理番号	7501-020
所管	総務部課税課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成3年度～	根拠法令・要綱等	地方税法	
基本計画における位置づけ	政策番号:	7-5-1	施策名:	財源の確保
	関連政策:		施策名:	
個別計画での位置づけ				

●事業の内容

目的	航空写真は、課税漏れや課税誤謬等を正す一手段として活用し、効率的に課税の適正・公平化が図られる。また、他の部署でも地図情報として有効利用されている。
対象	市内全域の家屋及び土地
手段	3年に1度の間隔で、航空写真を撮影し、統合型GISに写真などの必要なデータを取込み、写真等の対比により、家屋の新增築及び取壊し並びに土地利用の状況を把握し、課税事務の効率化を図る。
成果	航空写真は、課税漏れや課税誤謬等を正す一手段として活用し、効率的に課税の適正・公平化が図られる。また、他の部署でも地図情報として有効利用されている。

事業の背景・住民の意向の反映	「航空写真を活用した固定資産の現況調査の推進について」(平成5年6月22日付け総務省資産評価室長通知)によるもの。また納税者からの土地、家屋の評価等に関する問合せの際、航空写真を活用することで分かりやすい説明ができるため、住民からも信頼度が高い。
見直し改善の経過	事業費の単年度での軽減を図るため債務負担の複数年度事業とした。また、家屋経年異動表示図を土地現況図との併用表示図とし課税経費の節減を図る。

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

18,000

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	計
事業内容			航空写真の取得及び写真地図の作成、家屋現況図データ作成	家屋現況図データ更新、統合型GISへのデータセットアップ、家屋経年異動判読調査関連データ作成	
事業費			9,000	9,000	18,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
	一般(投資)	0	9,000	9,000	18,000
					0

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H26年度末現況値	H27年度末見込値	目標値	目標年度
土地家屋台帳修正件数	159	45	0	H30
GISアクセス件数	24,598	24,106	21,000	H30

事業名	企業会計移行事業	整理番号	7504-010
所管	環境水道部下水道課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成27年度～平成30年度	根拠法令・要綱等	地方公営企業法	
基本計画における位置づけ	政策番号:	7-5-4	施策名:	わかりやすい財政状況の公表
	関連政策:	5-5-8	施策名:	汚水処理施設の拡充・維持管理
個別計画での位置づけ				

●事業の内容

目的	公共下水道事業について、地方公営企業法を適用した企業会計方式へ移行することで経営状況の透明性を向上させ、健全な下水道経営が行われるようにする。
対象	御殿場市公共下水道事業
手段	業務委託により資産の調査・評価、システムの構築を行う。また、条例・規則の整備、職員研修などの法適化に伴う事務手続き等を実施する。
成果	事業の財政状況や経営状況について明確な説明が可能となる。また、企業内の経営判断が可能となり、機敏な経営活動につながるほか、職員のコスト意識の向上が期待できる。さらに、他都市との経営比較が容易となり、経営健全化に向けた取り組み方法が検討できる。

事業の背景・住民の意向の反映	下水道事業において、地方公営企業法の全部又は一部を適用するか否かは、各事業体の判断に委ねられている。当市は法非適用であるが、下水道事業の健全財政を推進していくために法適用し、企業会計方式に移行していくものである。また、総務省より平成27年1月27日付総財公第18号「地方公営企業法の適用の推進について」にて、下水道事業の全部又は一部の地方公営企業法の適用に関する通知(要請)があった。
見直し改善の経過	総務省より平成27年1月27日付総財公第19号「地方公営企業法の適用の推進に当たっての留意事項について」の通知があり、同通知に記載されている支援措置(地方財政措置)により、公営企業会計の適用に要する経費については、平成31年度までの間、公営企業債の対象となった。平成28年度以降の事業費について公営企業債での対応とする。

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

53,000

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	計
事業内容	固定資産調査・評価		固定資産調査・評価 固定資産台帳・会計等システム整備	固定資産調査・評価・法的化手続き 固定資産台帳・会計等システム整備	
	事業費	6,000	34,000	10,000	50,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債	6,000	34,000	10,000	50,000
	財繰				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
	一般(投資)	0	0	0	0

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H26年度末現状値	H27年度末見込値	目標値	目標年度
事業進捗率(%)	—	5	100	H30

事業名	市有固定資産台帳整備事業	整理番号	7505-010
所管	総務部財政課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成27年度 ~ 平成29年度	根拠法令・要綱等	
基本計画における位置づけ	政策番号:	7-5-5	施策名: 効果的な資産の活用
	関連政策:	7-5-4	施策名: わかりやすい財政状況の公表
個別計画での位置づけ			

●事業の内容

目的	市が所有する固定資産の内容を明らかにし、わかりやすい財政状況の公表に努める。
対象	市が所有する全ての固定資産
手段	固定資産台帳の整備
成果	インフラ資産を含めた資産情報を一元管理することにより、市の資産の全体像を正確に把握することが可能となる。また、他の自治体も台帳を整備し公表することから、他市町との比較が可能となる。さらに、施設整備を検討する際の基礎資料として活用できる。

事業の背景・住民の意向の反映	「今後の地方公会計の整備促進について」(平成26年5月23日付け総務大臣通知)によるもの。 今後、平成27年度から平成29年度までの3年間で全ての地方公共団体において統一的な基準による財務書類等を作成することとなる。
----------------	---

見直し改善の経過	
----------	--

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

5,000

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	計
事業内容	資産の棚卸、データベースの作成		新地方公会計への移行・整備		
	事業費	4,000	1,000		5,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
	一般(投資)	4,000	1,000	0	5,000

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H26年度末現状値	H27年度末見込値	目標値	目標年度
事業進捗率(%)	0	30	100	H29

事業名	公共施設等総合管理計画推進事業	整理番号	7505-020
所管	総務部財政課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成28年度 ~ 平成29年度	根拠法令・要綱等	
基本計画における位置づけ	政策番号:	7-5-5	施策名: 効果的な資産の活用
	関連政策:	7-5-3	施策名: 中長期的な計画に基づく財政の運営
個別計画での位置づけ			

●事業の内容

目的	市が所有する公共施設等の全体を把握し、長期的視点に立って公共施設等の総合的かつ計画的な管理を行うことを目的とする。
対象	公共施設、公用施設その他の御殿場市が所有する建築物その他の工作物
手段	公共施設等総合管理計画の策定 (所有施設等の現状把握・分析を踏まえ施設全体の管理に関する基本的な方針の策定を行う。)
成果	総合管理計画の策定は、施設の老朽化対策への取り組みを始めとする、財政負担の軽減・平準化や公共施設等の最適配置の実現のみならず、将来のまちづくりや民間投資の促進等多分野の事業に活用できる。

事業の背景・住民の意向の反映	「公共施設等の総合的かつ計画的な管理の推進について」(平成26年4月22日付け総務大臣通知)によるもの。今後、早急に公共施設等の全体の状況を把握し、長期的な視点をもって、更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行うものである。
----------------	---

見直し改善の経過	
----------	--

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

4,000

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	計
事業内容	公共施設等総合管理計画の作成		公共施設等総合管理計画の活用		
事業費		3,000	1,000		4,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財線				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
	一般(投資)	3,000	1,000	0	4,000
					0

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H26年度末現状値	H27年度末見込値	目標値	目標年度
事業進捗率(%)			100	H29

事業名	管渠長寿命化計画策定事業	整理番号	7505-030
所管	環境水道部下水道課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成28年度 ～ 平成28年度	根拠法令・要綱等	下水道法・下水道長寿命化支援制度	
基本計画における位置づけ	政策番号:	7-5-5	施策名:	効果的な資産の活用
	関連政策:	5-5-8	施策名:	汚水処理施設の拡充・維持管理
個別計画での位置づけ	御殿場市公共下水道事業計画			

●事業の内容

目的	平成5年度に供用開始され、当初に埋設された管渠も処分制限期間(20年)を過ぎたことから、管渠の適正な維持管理更新計画を策定する。
対象	既設下水道施設
手段	業務委託により効率的な長寿命化計画(管渠編)を策定する。
成果	既存管渠施設(管、人孔、マンホールポンプ等)に対し、適正な改築更新計画が策定できる。

事業の背景・住民の意向の反映	場当たりの施設の修繕等では、道路の陥没等、住民への影響が懸念されることから、的確な管渠施設等の寿命を把握し、破損する前に対策を行うことにより、住民への安心を提供する。また下水道法の改正に伴い管渠維持・管理計画を明確にする必要がある。
----------------	--

見直し改善の経過	
----------	--

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	計
事業内容	計画策定業務				
	事業費	10,000			10,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
	一般(投資)	10,000	0	0	10,000
				0	

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H26年度末現状値	H27年度末見込値	目標値	目標年度
計画策定進捗率(%)	0	0	100	H28

事業名	番号制度対応事業	整理番号	7601-010
所管	企画部行政課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成26年度 ~ 平成28年度	根拠法令・要綱等	マイナンバー関連4法	
基本計画における位置づけ	政策番号:	7-6-1	施策名:	市民サービスの向上
	関連政策:	7-6-5	施策名:	行政システムの情報化の推進
個別計画での位置づけ				

●事業の内容

目的	公平・公正な社会の実現、行政手続の利便性の向上、及び行政の効率化を図る。
対象	基幹システム
手段	国の補助金を活用し、番号制度創設に伴う基幹系システムの改修を実施する。
成果	国や他の地方公共団体等と情報連携し行政事務の効率化を図る。

事業の背景・住民の意向の反映	マイナンバー関連4法が公布され、それに対応した基幹システムの構築を国から求められている。
----------------	--

見直し改善の経過	
----------	--

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

81,000

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	計
事業内容	番号制度に向けて、他の団体とのデータ連携を実施し、平成29年7月からの連携開始に向けて準備をする。				
	事業費	10,000			10,000
財源内訳	国補	5,000			5,000
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
	一般(投資)	5,000	0	0	5,000

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H26年度末現状値	H27年度末見込値	目標値	目標年度
マイナンバー関連4法に関する基幹システムの進捗率(%)			100	H29

事業名	資産管理システム導入事業	整理番号	7601-020
所管	企画部行政課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成28年度～	根拠法令・要綱等	
基本計画における位置づけ	政策番号:	7-6-1	施策名: 市民サービスの向上
	関連政策:	7-6-5	施策名: 行政システムの情報化の推進
個別計画での位置づけ			

●事業の内容

目的	庁内のサーバやパソコンを適切に管理する
対象	基幹システム、内部事務統合システム等、庁内LANに繋がっている情報システム
手段	資産管理システムを導入し、ソフトウェア、デバイス、ログ等のIT資産の利用状況を全庁的に管理する。
成果	不要なソフトウェアやライセンス購入を削減、情報セキュリティの強化、及びコンプライアンス体制を確立し、市役所組織を守る。

事業の背景・住民の意向の反映	情報セキュリティを強化するように国から求められている。
----------------	-----------------------------

見直し改善の経過	
----------	--

●事業計画 (単位:千円)

		総事業費		
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	計
事業内容	資産管理システムの調査	導入に向けての課題整理	資産管理システム導入	
事業費	1,000	1,000	5,000	7,000
財源内訳	国補			0
	防衛			0
	県補			0
	市債			0
	財繰			0
	負担			0
	小山			0
	寄付			0
	その他			0
	一般(投資)	1,000	1,000	5,000

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H26年度末現状値	H27年度末見込値	目標値	目標年度
資産管理システムを稼働する。(%)			100	H30

事業名	所得課税証明書のコンビニ交付事業	整理番号	7601-030
所管	総務部税務課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成30年度 ~	根拠法令・要綱等	
基本計画における位置づけ	政策番号:	7-6-1	施策名: 市民サービスの向上
	関連政策:	7-6-3	施策名: 経営的視点に立った行政運営の推進
個別計画での位置づけ			

●事業の内容

目的	住民票・印鑑証明書等と合わせて、所得課税証明書の交付をコンビニで行うことにより、更に住民サービスの向上を図る
対象	市民(利用者証明用電子証明書を登録した個人番号カード交付者)
手段	コンビニ証明交付の運営主体となる代行業者(地方公共団体情報システム機構)との委託契約により、全国のコンビニ(セブンイレブン、ローソン、サークルKサンクス、ファミリーマート)において、所得課税証明の交付ができる。
成果	利用者は市役所や支所等に出向がなくても、近くのコンビニで証明書の交付を休日や時間外に関係なく朝6時30分から夜11時まで受けることができる。

事業の背景・住民の意向の反映	市民の利便性を求められている中、番号制度の導入をきっかけに全国的にコンビニ交付を始める市町村が多く、近隣市町でも導入が検討されている。
----------------	---

見直し改善の経過	既に市民課で交付する住民票等のコンビニ交付は行っているが、番号制度導入に伴い、個人番号カードを利用し所得課税証明書も交付を行う。
----------	--

●事業計画 (単位:千円)

		総事業費			
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	計
財 源 内 訳	事業内容			所得証明書 コンビニ交付の調査・研究	
	事業費	0	0	1,000	1,000
	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
	一般	0	0	1,000	1,000
(投資)				0	

●業績測定指標

指 標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H26年度末現状値	H27年度末見込値	目標値	目標年度
所得証明書のコンビニ交付率(%)			5	H32

事業名	駅前サービスセンター改修事業	整理番号	7601-040
所管	市民部市民課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成30年度～平成31年度	根拠法令・要綱等	御殿場市役所駅前サービスセンター要綱
基本計画における位置づけ	政策番号:	7-6-1	施策名: 市民サービスの向上
	関連政策:	7-5-6	施策名: 納付しやすい環境の整備
個別計画での位置づけ			

●事業の内容

目的	御殿場駅周辺を利用する市民から、本庁と同様のサービスを受けられるようにするための駅前出張所の要望があり、平成9年4月1日に設置。市民課の出先機関という位置づけではあるが、税・国保・水道料等の収納などの窓口業務や駅近くの立地から観光・バスの問い合わせも多い。また平成27年度から駅周辺施設の維持管理の一部の事務を都市整備課から移管し実施している。その今後の在り方を検討した上で耐用年数が過ぎて老朽化が進んだ建物を改築・新築する。
対象	御殿場駅周辺の住民や駅周辺を利用する市民（主に電車やバスを利用する市民）
手段	平成26年度に実施された駅前サービスセンター検討部会において今後も継続する方針となった。耐用年数が経過した事務所建物の改築・新築については、番号法で平成29年7月から開始される他の行政機関との情報連携後の事務量や駅周辺施設管理等の業務内容から人員、施設の規模を勘案し、駅前の開発計画に合わせて計画したい。
成果	当施設が駅前に設置されていることで、駅周辺を利用する際に行政サービスを受けることができる。さらに駅東側方面には支所がないことや近隣住民及び公共交通機関利用者の利便性が非常に高い。この施設の効果的な持続をすることで一層の市民の利便性の向上を図ることができる。また、平成29年度に都市整備課が東館に移転するが、その後の駅周辺施設の管理の拠点として活用できる。

事業の背景・住民の意向の反映	駅前SCの平成26年度の証明書交付件数は市民課関係7,827件、税務課関係1,279件。届出書は402件、税・使料収納3,084件、他課発行文書取り扱い外578件。会議室を夜間補導の備品置き場等として、社会教育課が通年にわたり利用している他、庁内外から駅前の施設として利用の要望は多いが、現建物では要求に応じきれない現状である。
----------------	--

見直し改善の経過	平成24年度～平成26年度まで検討部会で組織等の位置付と、建物の改築も協議した。建物は耐用年数が10年とされているプレハブ建築であるため雨漏りや壁面の目地の劣化がみられる。今後、駅前開発計画が具体化するまで修繕で対応したい。
----------	--

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

60,000

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	計
事業内容				基本設計	
	事業費			1,000	1,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
	一般(投資)	0	0	1,000	1,000

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H26年度末現状値	H27年度末見込値	目標値	目標年度
事業進捗率(%)	0	0	100	H30
証明取り扱件数(件)	13,170	13,500	16,000	H30

事業名	戸籍証明書のコンビニ交付事業	整理番号	7601-050
所管	市民部市民課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成30年度 ~	根拠法令・要綱等	
基本計画における位置づけ	政策番号:	7-6-1	施策名: 市民サービスの向上
	関連政策:	7-6-3	施策名: 経営的視点に立った行政運営の推進
個別計画での位置づけ			

●事業の内容

目的	現行の住民票の写し・印鑑登録証明書に加え、戸籍の全部事項証明及び個人事項証明の交付をコンビニで行うことにより、利用者に身近な窓口を実現することでさらに住民サービスの向上を図る。
対象	市民(利用者証明用電子証明書を登録した個人番号カード交付者)
手段	コンビニ証明交付の運営主体となる代行業者(地方公共団体情報システム機構)との委託契約により、全国のコンビニ(セブンイレブン、ローソン、サークルKサンクス、ファミリーマート)において戸籍の全部事項証明及び個人事項証明の交付ができる。
成果	利用者は市役所や支所に出向がなくても、近くのコンビニは勿論、全国の系列コンビニにおいて、当市が本籍地である全部事項証明及び個人事項証明の交付を休日、時間外に関係なく朝6時30分から夜11時まで受けることができる。

事業の背景・住民の意向の反映	個人番号カードの導入を契機に、多くの市町村がコンビニ交付サービスを導入を予定している。現行の住民票の写し及び印鑑登録証明書だけでなく、当市が本籍地である全部事項証明及び個人事項証明の交付が全国のコンビニで利用できる新たな住民サービスが求められている。
見直し改善の経過	番号制度導入に伴い、個人番号カードを利用して、現行の住民票の写し・印鑑証明書に戸籍証明書を加え、コンビニ交付を行う。

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	計
財 源 内 訳	事業内容			戸籍証明書コンビニ交付の調査・研究	
	事業費			1,000	1,000
	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
	一般	0	0	1,000	1,000
	(投資)				0

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H26年度末現状値	H27年度末見込値	目標値	目標年度
戸籍証明書(全部事項証明及び個人事項証明)のコンビニ交付率(%)			5	H32

事業名	公設浄化槽整備事業PFI導入事業	整理番号	7603-010
所管	環境水道部下水道課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成28年度 ~ 平成30年度	根拠法令・要綱等	PFI法、御殿場市公設浄化槽の整備等に関する条例 他
基本計画における位置づけ	政策番号:	7-6-3	施策名: 経営的視点に立った行政運営の推進
	関連政策:	5-5-7	施策名: 合併処理浄化槽の普及
個別計画での位置づけ	御殿場市公共下水道事業計画		

●事業の内容

目的	御殿場市公設浄化槽整備事業をより効率的で質の高いサービスで実施するため
対象	御殿場市公設浄化槽整備事業
手段	業務委託により事業スキームを検討、民間業者についての調査等を行いPFIの導入可能性を検討する。その後、実施方針等を確定し、入札及び審査によりPFI事業者を選定する。
成果	御殿場市公設浄化槽整備事業の進捗速度が高まる。 汚水処理人口普及率が上昇するため、河川等の水質が保全される。

事業の背景・住民の意向の反映	平成25年度から御殿場市公設浄化槽整備事業を実施しているが、事業運営のために多くの工数が必要である。また、当初の計画よりも住民の浄化槽設置申請数が伸びていないため対策を取る必要がある。
----------------	--

見直し改善の経過	
----------	--

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

11,000

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	計
事業内容	PFI導入検討業務		御殿場市公設浄化槽整備事業 PFI導入可能性調査	実施方針の策定 特定事業の選定 入札及び審査 契約・協定	
事業費		1,000	6,000	4,000	11,000
財 源 内 訳	国補		2,000	1,333	3,333
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財源				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他	1,000	4,000	2,667	7,667
	一般 (投資)	0	0	0	0

●業績測定指標

指 標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H26年度末現状値	H27年度末見込値	目標値	目標年度
事業進捗率(%)		5	100	H30

事業名	水道料金徴収等業務民間委託事業	整理番号	7603-020
所管	環境水道部水道業務課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成23年度～	根拠法令・要綱等	
基本計画における位置づけ	政策番号:	7-6-3	施策名: 経営的視点に立った行政運営の推進
	関連政策:	5-5-3	施策名: 上水道事業の安定経営
個別計画での位置づけ	御殿場市水道ビジョン		

●事業の内容

目的	検針業務、料金の徴収及び収納業務等を民間委託し、経費の削減と業務の効率化を図るため。
対象	水道使用者
手段	検針業務、料金の徴収及び収納業務等を民間に委託する。
成果	民間への委託により経費の削減及び水道料金の収納率の向上を図ることができる。

事業の背景・住民の意向の反映	職員の検針業務、料金の徴収及び収納業務等への負担が増加しているなかで、民間委託により経費の削減と業務の効率化を図る。
----------------	--

見直し改善の経過	初年度(平成24年度)において、事務処理等の事務的改善を実施した。原契約は平成28年度までで終了。引き続き平成29年度については、平成28年度中に新たにプロポーザル等により、委託業者を決定しますので、事業費はあくまで今現在の見込み金額です。
----------	--

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

284,000

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	計
事業内容	業務委託経費		業務委託経費	業務委託経費	
事業費		58,000	62,000	62,000	182,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他	58,000	62,000	62,000	182,000
	一般(投資)	0	0	0	0

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H26年度末現状値	H27年度末見込値	目標値	目標年度
各年度の2年後の最終収納率(%)	99.92	99.90	99.90	H28
委託前の最終年度、平成23年度経費からの削減額(万円)	2,159	2,100	2,100	H28
各年度過年度分の最終収納率(%)	94.85	96.00	97.50	H28

事業名	サーバー統合化事業	整理番号	7605-010
所管	企画部行政課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成28年度 ~	根拠法令・要綱等	
基本計画における位置づけ	政策番号:	7-6-5	施策名: 行政システムの情報化の推進
	関連政策:		施策名:
個別計画での位置づけ			

●事業の内容

目的	情報化機器運用に係るコストの削減を図る。
対象	システムサーバー
手段	サーバーの仮想統合により、現状38台から5台を目標に台数を減らす。
成果	サーバーの台数を減らすことにより、設置スペース、消費電力、及びハードウェア等のトータルコストの削減を図る。

事業の背景・住民の意向の反映	情報通信技術の進歩により、複数のシステムを1つのサーバーに統合することが可能となった。
見直し改善の経過	平成23年度の事業仕分けにより、研究をしてから導入を検討することとなった。

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	計
事業内容		サーバーの仮想統合化調査 (既存サーバー情報の把握)	サーバーの仮想統合化調査 (方式や手順を作成)	サーバーの仮想統合化調査 (統合率の決定)	
事業費		1,000	1,000	1,000	3,000
財 源 内 訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
	一般 (投資)	1,000	1,000	1,000	3,000

●業績測定指標

指 標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H26年度末現状値	H27年度末見込値	目標値	目標年度
ワークショップの開催回数(回)			5	H30
目標のサーバー数/現状のサーバー数(%)			100	H35

事業名	外部セキュリティ監査事業	整理番号	7605-020
所管	企画部行政課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成28年度 ~	根拠法令・要綱等	
基本計画における位置づけ	政策番号:	7-6-5	施策名: 行政システムの情報化の推進
	関連政策:		施策名:
個別計画での位置づけ			

●事業の内容

目的	外部の目で情報セキュリティ上の問題点を調査する。
対象	庁内の情報通信機器
手段	外部の専門機関に委託し、セキュリティ監査を実施する。
成果	情報セキュリティの適切性を保障するとともに、改善に役立つ助言をもらう。

事業の背景・住民の意向の反映	情報化機器による不祥事を発生させないよう職員が取り組んでいるが、他の地方自治体との比較ができない。
----------------	---

見直し改善の経過	
----------	--

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	計
事業内容	セキュリティ監査			セキュリティ監査	
事業費		4,000	0	4,000	8,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
	一般(投資)		4,000	0	4,000

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H26年度末現状値	H27年度末見込値	目標値	目標年度
指摘事項のうち改善済みの割合(%)			50.0	H30

事業名	議会映像配信事業	整理番号	7605-030
所管	議会事務局議事課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	平成29年度 ~ 平成29年度	根拠法令・要綱等	
基本計画における位置づけ	政策番号:	7-6-5	施策名: 行政システムの情報化の推進
	関連政策:	7-2-2	施策名: わかりやすい広報の推進
個別計画での位置づけ			

●事業の内容

目的	インターネットを通じて、開会中の議会映像をライブ中継・録画配信する。
対象	市民・執行機関・議会
手段	議場システムの音声・映像分配器より、インターネットへ配信する。
成果	情報をスピーディに住民に公開することで、開かれた市政と議会を幅広い世代へ伝えることができる。また、各種スマートデバイスに対応しており、いつでも、どこでも視聴できる録画配信(ビデオ・オン・デマンド)が可能となる。

事業の背景・住民の意向の反映	インターネットによる会議及び委員会等のライブ中継・録画配信は年々増加しており、多くの市議会が「見える議会」として情報を発信している。
----------------	--

見直し改善の経過	平成25～26年度の2か年にわたり、議会改革特別委員会にてインターネットの中継方法等、広報の在り方について検討。
----------	--

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	計
事業内容			庁舎東館引き渡し後、システムを導入し試験運用を経て、6月本会議からライブ中継等を開始する。		
	事業費	0	1,000		1,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
	一般(投資)	0	1,000	0	1,000
			1,000		1,000

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H26年度末現状値	H27年度末見込値	目標値	目標年度
事業進捗率(%)	0	0	100	H29

事業名	人材育成事業	整理番号	7607-010
所管	総務部人事課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	昭和29年度～	根拠法令・要綱等	地方公務員法	
基本計画における位置づけ	政策番号:	7-6-7	施策名:	職員の能力向上
	関連政策:		施策名:	
個別計画での位置づけ				

●事業の内容

目的	人材育成基本方針に基づき、職員の資質向上を図るとともに意識改革を促し、行政が果たすべき役割を考え行動できる職員の育成と、新公共経営を担える組織力の向上を目指す。
対象	全職員(臨時職員を含む)
手段	人材育成基本方針に基づき、自主研修、職場内研修及び職場外研修等の職員研修を行う。また、人材育成及び処遇反映を目的として人事評価を実施する。
成果	公務員に求められる職員としての必要な知識やスキルを得ることができる。また、豊かで柔軟な思考力や創造力、行動力を身に付けるとともに意識改革、マネジメント能力の向上により、職場の活性化、市民サービスの向上及び円滑で効率的な行政経営が図られる。

事業の背景・住民の意向の反映	厳しい社会経済情勢下での行政課題や市民ニーズ等に公正・適確に対応するため、必要な能力を効果的・効率的に習得させ、組織力を高めるための長期的視野に立った人材育成が必要である。
----------------	--

見直し改善の経過	内部講師の起用、階層別研修の他市との共同開催等により経費縮減を図っている。業務に直接関連する実務研修を実施するとともに、派遣型階層別研修の派遣先を変更し研修内容をより受講階層に適したものとした。また、職員の意識改革、組織力向上等のため人事評価制度を試行実施している。
----------	---

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	計
事業内容		階層別研修、職能研修、派遣研修、人事交流等 人事評価制度の本格実施	階層別研修、職能研修、派遣研修、人事交流等 人事評価制度の本格実施	階層別研修、職能研修、派遣研修、人事交流等 人事評価制度の本格実施	
	事業費	7,000	7,000	7,000	21,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担	800	800	800	2,400
	小山				0
	寄付				0
	その他	1,300	1,300	1,300	3,900
	一般	4,900	4,900	4,900	14,700
(投資)				0	

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H26年度末現状値	H27年度末見込値	目標値	目標年度
職員研修を業務に役立てている職員割合(%)	88.9	95.0	100.0	H32
業務改善への意識を持って仕事をしている職員割合(%)	89.5	95.0	100.0	H32
市民の視点に立って仕事をしている職員割合(%)	98.4	100.0	100.0	H32

事業名	東富士演習場関連公共用施設整備事業(9条用排水路)	整理番号	7902-010
所管	産業部農林整備課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	昭和55年度 ~	根拠法令・要綱等	防衛施設周辺の生活環境等に関する法律第9条	
基本計画における位置づけ	政策番号:	7-9-2	施策名:	民有諸権利の擁護及び民生安定事業の推進
	関連政策:	1-3-1	施策名:	農業生産基盤の整備及び多面的機能の維持管理
個別計画での位置づけ				

●事業の内容

目的	洪水時における浸水被害の軽減及び用水量を確保する。
対象	未整備の用排水路及びその受益者
手段	農業用施設の整備 用排水路・取水工整備
成果	用水量の安定確保及び維持管理費の節減が図られる。

事業の背景・住民の意向の反映	演習場使用協定に基づき実施 東富士演習場土地賃貸借契約に関する要望に基づき実施
見直し改善の経過	

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	計
事業内容		カヌキワリ用排水路工事 L=100m 永塚区内用排水路工事 L=100m	永塚区内用排水路工事 L=100m 市内用排水路工事 L=100m	市内用排水路工事 L=200m	
事業費		15,000	15,000	15,000	45,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰	300	300	300	900
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
	一般(投資)	14,700	14,700	14,700	44,100
	14,700	14,700	14,700	44,100	

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H26年度末現状値	H27年度末見込値	目標値	目標年度
整備箇所数(H21からの累計)(箇所)	7	8	15	H32

事業名	特定防衛施設河川改修事業(9条)	整理番号	7902-020
所管	都市建設部道路河川課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	昭和57年度 ~	根拠法令・要綱等	河川法	
基本計画における位置づけ	政策番号:	7-9-2	施策名:	民有諸権利の擁護及び民生安定事業の推進
	関連政策:	3-3-2	施策名:	河川の改修及び維持管理
個別計画での位置づけ				

●事業の内容

目的	生活環境の向上を図る。 大雨などによる災害防止を図り、市民生活の安全及び河川環境の整備を図る。
対象	河川の氾濫による被害を受ける住民及び河川環境悪化の影響を受ける住民
手段	排水路の整備を行う。
成果	災害防止対策、生活改善が期待される。

事業の背景・住民の意向の反映	演習場の使用に伴い生活環境、開発に及ぼす影響が考慮されこの公共施設整備に対して助成を受ける。
----------------	--

見直し改善の経過	
----------	--

●事業計画 (単位:千円)

		総事業費			
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	計
事業内容	トチ畑排水路 久保川支川排水路		トチ畑排水路 久保川支川排水路	トチ畑排水路 久保川支川排水路	
事業費		30,000	30,000	30,000	90,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債	2,100	2,100	2,100	6,300
	財繰	600	600	600	1,800
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
	一般(投資)	27,300	27,300	27,300	81,900

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H26年度末現状値	H27年度末見込値	目標値	目標年度
河川整備率(%)	69.8	69.9	72	H30

事業名	防衛施設関連道路整備事業(8条)	整理番号	7902-030
所管	都市建設部道路河川課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	昭和57年度 ~	根拠法令・要綱等	道路法	
基本計画における位置づけ	政策番号:	7-9-2	施策名:	民有諸権利の擁護及び民生安定事業の推進
	関連政策:	6-6-1	施策名:	都市計画道路・幹線道路の整備推進
個別計画での位置づけ	道路長寿命化計画			

●事業の内容

目的	演習場周辺の市道について改良・舗装を行い生活環境の向上を図る。
対象	防衛施設の設置又は運営によって障害を生じる住民
手段	道路改良・舗装補修
成果	演習場周辺の生活環境の向上及び災害時の緊急輸送路として効果が図れる。

事業の背景・住民の意向の反映	演習場使用に伴い障害を受ける地域住民は、生活環境の改善を国に強く要望している。 道路長寿命化計画書に基づく舗装補修整備の推進。
----------------	--

見直し改善の経過	
----------	--

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	計
事業内容	市道5013号線外2 市道6186号線外3 市道0125号線外1 市道0129号線 市道0237号線		市道5013号線外2 市道6186号線外3 市道0125号線外1 市道0129号線 市道0237号線	市道5013号線外2 市道6186号線外3 市道0125号線外1 市道0129号線 市道0237号線	
	事業費	1,163,000	911,000	551,000	2,625,000
財源内訳	国補				0
	防衛	868,249	679,023	408,156	1,955,428
	県補				0
	市債	52,500	42,300	23,400	118,200
	財源	224,725	175,522	111,590	511,837
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
	一般(投資)	17,526	14,155	7,854	39,535

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H26年度末現状値	H27年度末見込値	目標値	目標年度
団地間連絡道路整備延長(m)	8,167.7	8,937.7	15,203	H32
団地間連絡道路整備率(%) (H25以降)	53.7	58.8	100	H32

事業名	防衛施設関連道路整備事業(9条)	整理番号	7902-040
所管	都市建設部道路河川課		

●事業の種類と位置づけ

事業期間	昭和57年度～	根拠法令・要綱等	道路法	
基本計画における位置づけ	政策番号:	7-9-2	施策名:	民有諸権利の擁護及び民生安定事業の推進
	関連政策:	6-6-1	施策名:	都市計画道路・幹線道路の整備推進
個別計画での位置づけ	道路長寿命化計画			

●事業の内容

目的	演習場周辺の市道について改良・舗装を行い、生活環境の向上を図る。
対象	防衛施設の設置又は運営によって障害を生じる住民
手段	幹線道路となる路線の拡幅改良・歩道設置・舗装補修を実施する。
成果	交通渋滞の緩和、地域間の交流や連携の強化が図れ、円滑で安全・快適な道路交通網の形成。

事業の背景・住民の意向の反映	演習場使用に伴い障害を受ける地域住民は、生活環境の改善を国に強く要望している。 道路長寿命化計画に基づく舗装補修整備の推進。
見直し改善の経過	

●事業計画

(単位:千円)

総事業費

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	計
事業内容	市道0111号線外1 市道4102号線外1 市道0211号線外1 市道3456号線外1 市道0252号線舗装補修		市道0111号線外1 市道4102号線外2 市道0211号線外1 市道3456号線外1 市道0252号線舗装補修	市道0111号線外1 市道4102号線外2 市道0211号線外1 市道3456号線外1 市道0133号線舗装補修	
	事業費	206,000	269,000	288,000	763,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債	15,000	19,700	21,600	56,300
	財繰	3,860	4,980	4,760	13,600
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
	一般(投資)	187,140	244,320	261,640	693,100

●業績測定指標

指標	※継続事業の場合に記入		最終目標	
	H26年度末現状値	H27年度末見込値	目標値	目標年度
道路整備状況(%)	62.8	63.0	65.0	H32
舗装補修累計延長(km) (H24以降)	7.45	8.59	10.0	H30